

# 組織目標評価報告書（令和3年度）

部局名：

大学院自然科学研究科

部局長名：

鶴田 健二

目標・取組		目標・取組の実施状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b>		
	関連する 年度計画の番号	教育領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>1) 教育課程に関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>FlexBMDコース等により学士/博士前期/後期課程のシームレス接続により博士後期学生確保を図るとともに、SDGsも視野に、専門分野を超えた異分野融合教育を推進する。</li> <li>優秀な学生の確保と社会人再教育推進に資する学位プログラム化、R5年の大学院改組計画を策定する。</li> <li>奨学金助成情報の収集・発信、TA・RAの雇用機会増加と、それによる優秀な学生確保を図る。</li> <li>学生研究奨励支援制度継続やOUフェローシップ制度の周知により、優秀な学生の博士後期進学促進を図る。</li> </ul> <p>2) 教育方法に関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究倫理、安全衛生、セキュリティ教育の強化方法の検討を継続する。</li> <li>マッチングドクターシステムの活用等により社会人学生の入学を促すとともに、説明会等の実施により入学定員確保に努めるなど、大学院のリカレント教育を推進する。</li> <li>英語による授業科目の増加を進めるとともに、短期交換留学生受入プログラムIMAC-Okayamaコースを活用し、留学生受入れの増加を図る。</li> <li>休学率については、博士前期学生は過去5年間比較的低い水準を維持。ただし、病気・家庭の事情等により一定割合は避けられない。博士後期課程は昨年度急増したが、主に社会人Drや留学生がコロナ禍で経済的問題や研究の遅滞が主要因なので、コロナ禍終息後は改善が期待される。</li> </ul>	<p>3-1</p> <p>3-1, 10-1, 11-1</p> <p>3-1</p> <p>3-1</p> <p>9-1</p> <p>9-1</p> <p>10-1</p> <p>51-1</p> <p>53-1</p> <p>10-1</p> <p>26-1</p> <p>26-1</p> <p>15-1</p>	<p>○ 環境生命科学研究科と共同で学位プログラム化に向けたWGを発足、R05年の大学院改組に向けた履修モデル、サブプログラム、特別コースなど具体案の策定を集中的に実施。文部科学省との事前相談を経て、本報告時点で、予定通りR05年4月の大学院改組に向けた設置審申請をR04.04に行う予定である。</p> <p>○ 本年度博士前期課程に進学した大学院生を中心にFlexBMDコースへの学生登録を推進し(本年度32名)、学部教育からのシームレス教育と学部横断科目履修による異分野融合教育を推進するとともに、博士後期課程への早期の学生確保につなげる道筋をさらに強化した。</p> <p>○ IMaC-Okayamaプログラムの”再起動”を期し、積極的な受け入れ促進を行い、水際対策強化下で来日の可否が不透明な状況にもかかわらず2022春コースへは6名の登録があった。</p> <p>○ 奨学金助成などの学生支援情報、特に博士後期課程への進学を促す情報周知に努めた。特に、OUフェローシップ、大本奨学金と合わせて、博士前期課程1年次の学生へ向けて同制度を活用した進学誘致を行った。さらに、機能強化経費による若手研究者支援プロジェクトとして、博士後期課程在学生の学振特別研究員やOUフェローへの応募を後押しする支援事業を実施した。</p> <p>○ 新型コロナウイルス禍で実際の人的交流が滞る中でも、国際交流協定締結を積極的に推進し、本年度11件の新規締結・継続(調印待ちを含む)を行い(2020年度13件、2019年度10件)、留学生受け入れを途絶えない体制継続に努めた。</p> <p>○ 本年度発足した自然科学研究科国際関係委員会の取組を通して、文部科学省国費留学優先配置枠の新規確保に成功した。</p> <p>○ 昨年から引き続き、コロナ禍で活動制限が断続的に行われた状況でも途切れないコースワーク・研究指導活動を支援するためのBCS申請・承認過程の効率化や、教室・ゼミ室などのハイフレックス化を行った。その甲斐あって、感染者を出さずに博士学位論文審査、博士前期課程修了審査を無事完了することができた。</p> <p>○ 本年度末までに退学する学生数が増加、特に理学系では博士前期課程1年次に就職を決めて退学する学生が倍増した。現在主要因を分析しているが、長引くコロナ禍で、進学する学生の将来計画・ビジョンが不安定であることも関わっていると推測される。</p>
<b>②研究領域</b>		
	関連する 年度計画の番号	研究領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>1) 目指すべき研究の方向性と水準に関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度に引き続き、研究科長裁量経費を活用した学際研究奨励事業を実施し、他機関・他部局との連携による新規分野開拓と、学位プログラム化推進につながる学際プロジェクト立上げを支援する。</li> <li>科学研究費の採択率向上のため、研究科内WGの活動を促進し、情報共有と事前添削等を推奨する。また、全学科研費部会と協力して申請状況の確認と呼びかけを行い、新規採択率の向上を図る。</li> <li>研究科内で研究科科研費セーフティネットならびに若手教員支援事業を継続し、採択に至っていない有望な科研費プロジェクトを支援し、採択率の効果的向上を図る。</li> </ul> <p>2) 研究者等の配置に関する目標に関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究科ホームページ充実化により、著名論文誌掲載やシンポジウム・研究会の開催などの研究成果公表を促進する。またそれにより、国際共同研究や外国人を含む優秀な人材確保につなげる。</li> <li>国際交流協定締結促進を継続し、国際共同研究プログラムの開発や若手教員の海外派遣、海外の著名・若手有望な研究者の招聘を促す。</li> </ul>	<p>27-1</p> <p>36-1</p> <p>38-1</p> <p>40-1</p> <p>41-1</p>	<p>○ 昨年度に引き続き、研究科長裁量経費プロジェクトとして、下記を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学際研究奨励事業・・・戦略的重点プロジェクト研究の支援とともに、学位プログラム化加速に資する学際研究チームの取り組みを重点的に支援した。(3件)</li> <li>若手教員研究支援・・・若手教員で、科研費採択に至っていない萌芽的研究を支援するための予算経費を配分した。昨年度40才未満であった条件を45才までに緩和し、より多くの教員を支援した。(5件)</li> <li>科研費セーフティネット・・・昨年度に引き続き、研究科独自の同事業を実施し、科研費(基盤研究C、挑戦的萌芽、新学術など)の評価が「A」で不採択であった研究プロジェクトの次期採択の後押しとなる支援を行った。(13件)</li> </ul> <p>○ 昨年度に引き続き、研究科科研費ワーキングによる申請・採択状況分析とその情報共有、および申請締切前の添削を行い、科研費獲得促進の継続を図った。昨年度同様、新学術研究が学術変革領域に変わることに伴い、応募できる枠が少なくなっているが、研究科全体として応募件数を昨年度並みに維持できた。また、本研究科が関わる4つの分野の新規採択状況において、過去4年間の累計数上位10機関に岡山大学が入った。</p> <p>○ 昨年度に引き続き、コロナ禍での活動制限発令下でも研究維持活動の指針を見直し、進行中の研究活動をより効率的に維持・継続・推進させることができた。</p> <p>○ 本年度に、研究面で特に顕著な業績を挙げている准教授3名、助教1名にそれぞれ「研究教授」、「研究准教授」の称号が付与された。</p>
<b>③社会貢献(診療を含む)領域</b>		
	関連する 年度計画の番号	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>1) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基礎学部が中心となる高大接続事業に積極的に協力する。</li> <li>マッチングドクターシステム等を活用し、企業・自治体等との研究・人材育成に関する連携を強化する。</li> <li>Spring-8・広大HiSORとの連携講座と放射光科学実習の充実化を通じた地域連携を促進する。</li> <li>おかやま次世代電池共創コンソーシアムやおかやまIoT・AI・セキュリティ講座に積極的に寄与する。</li> </ul> <p>2) その他の目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍に伴う制限下でも、部局間および大学間交流協定の締結を拡充し、優秀な外国人留学生受け入れを促進する。</li> <li>外国人留学生の協力によるホームページ多言語化・充実化を進め、それを通じた留学生コロナ禍学生支援策事業(試行)を継続する。</li> </ul>	<p>47-1</p> <p>48-1</p> <p>52-1, 52-2</p>	<p>○ 研究成果をより見える化し、かつ、優秀な海外留学生誘致を促進すべく、海外向け研究科ホームページを刷新し、さらに英語ページの充実化を実施した。</p> <p>○ 昨年から引き続き、英語以外の言語(中国、タイ、ミャンマー、ベトナム、インドネシア)を母国語とする留学生に研究科ホームページの翻訳業務を依頼し、優秀な留学生誘致に努めるとともに、コロナ禍で困窮する留学生への経済支援にも資する事業を本年度試行した。</p> <p>○ 海外との教育研究交流を積極的に推進すべく、国際交流協定締結の新規締結・継続を進めてきた(一昨年度10件、昨年度13件)。新型コロナウイルス禍に伴う水際対策強化の長期化に伴い今年度は特に困難を極めたが、その中でも9件調印(調印待ちを含む)できた。</p>
<b>④管理運営領域</b>		
	関連する 年度計画の番号	管理運営領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>・部局運営体制：運営体制を不断に精査し、必要に応じて改善・強化を検討する。</p> <p>・ダイバーシティの推進(女性教員・外国人教員比率・次世代育成支援等)：女性教員、外国人教員比率について、各学系で目標数の達成に向けて努力する。</p> <p>・効率的・戦略的な予算配分・執行：予算配分については効率的かつ戦略的な配分方法を検討するとともに、経費節減に努める。</p> <p>・安全衛生に対する配慮：基礎学部の安全衛生委員会との連携を強め、研究科内の安全衛生管理の強化・効率化を図る。</p> <p>・情報統括センターと連携して、情報セキュリティの確保と災害等に強いICT環境構築に努める。</p> <p>・法令遵守の徹底：関連したセミナー、e-learning等を通して法令遵守の徹底を図る。</p> <p>・職場環境：ハラスメント防止等に努め、適正な教育・研究及び職場環境の実現に努める。</p> <p>・学位プログラム化計画の具体化に向け、研究科内ならびに環境生命科学研究科との間で迅速な情報共有と議論の醸成を図る。</p>	<p>70-1</p> <p>89-1</p> <p>90-1</p> <p>93-1</p>	<p>○ 基礎学部の安全衛生委員会との連携を強め、研究科内の安全衛生管理の強化・効率化を図った。特に、昨年度に自然科学研究科棟全室の排水種類標示誤認箇所の発見・修正後は排水異常発生はほぼゼロに抑えられた。</p> <p>○ 学位プログラム化に向け、WGを発足、プログラムや改組後の運営などの具体策を議論するとともに、専攻長会議(代議員会議)及び教授会で進捗状況を情報共有した。特に、R04年1月～3月にかけての設置審申請に向けた追込み作業時期では、環境生命科学研究科所属を含む全構成員向けの説明会開催や拡大WGを通して、集中的な作業とその情報共有に努めた。</p> <p>○ 昨年度発足した、「自然科学研究科国際関係委員会」で国際化関係プロジェクトに関する情報共有を行い、特に国費留学プログラムに積極的に申請した。その成果として、昨年度に引き続き文部科学省国費留学優先配置枠の新規確保に成功した。</p> <p>○ 残念ながら大学院一般入試において出題ミスが発覚、ホームページにおいて公開する事態となった。この反省を踏まえ、大学院入試実施体制の抜本的改革を行った。</p>